

個人投資家の皆様へ

大和ハウスグループの取り組み

2024年3月

大和ハウス工業株式会社

- **会社概要**
- **第7次中期経営計画（2022年度～2026年度）**
- **重点テーマへの取り組み状況**
- **資本政策・株主還元ほか**



大和ハウス工業株式会社

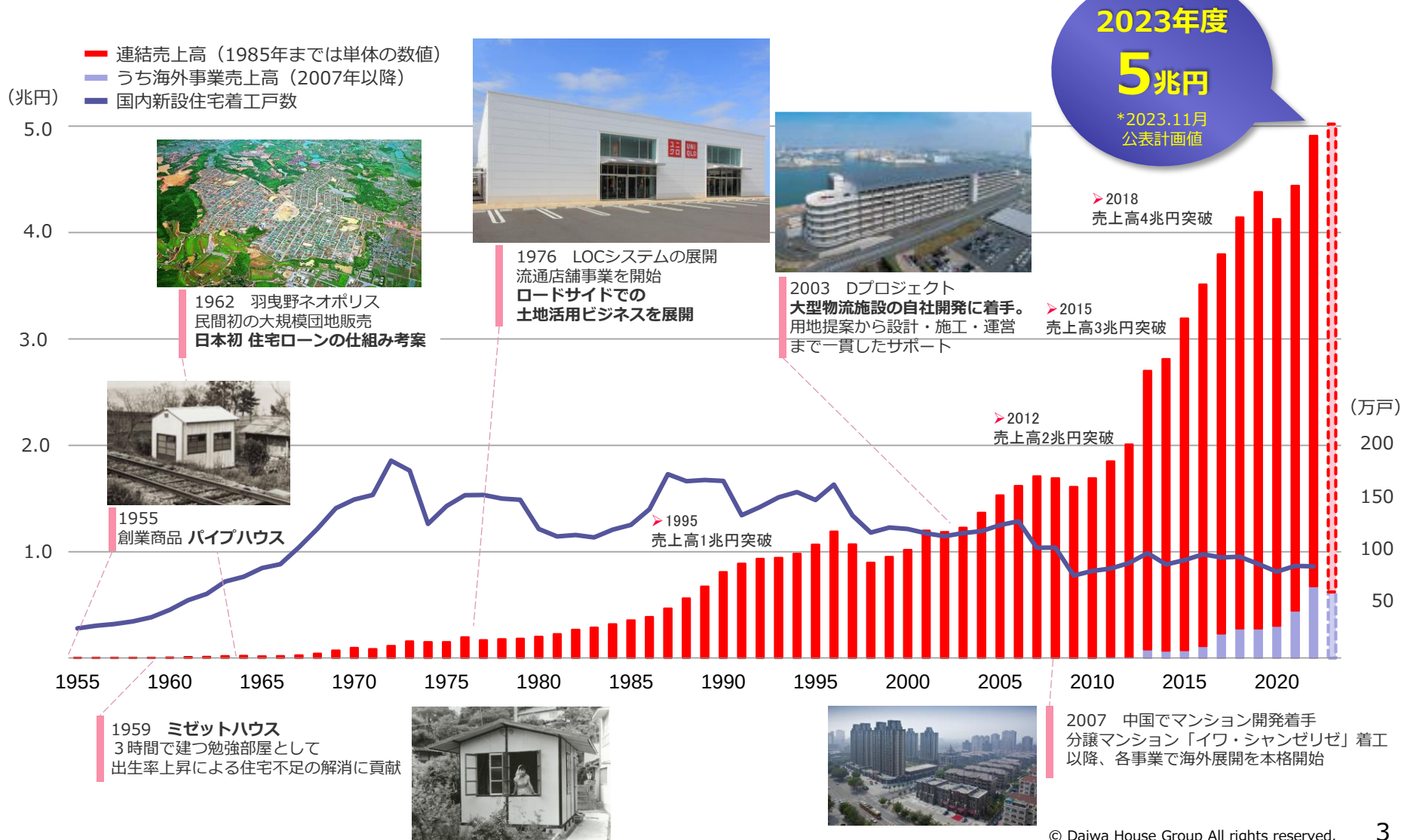
株式情報 (2024年3月21日現在)

商号	大和ハウス工業株式会社
証券コード	1925 東証プライム市場
創業日	1955年4月5日
所在地	大阪市北区梅田三丁目3番5号
資本金*	1,618億円
グループ会社数*	488社

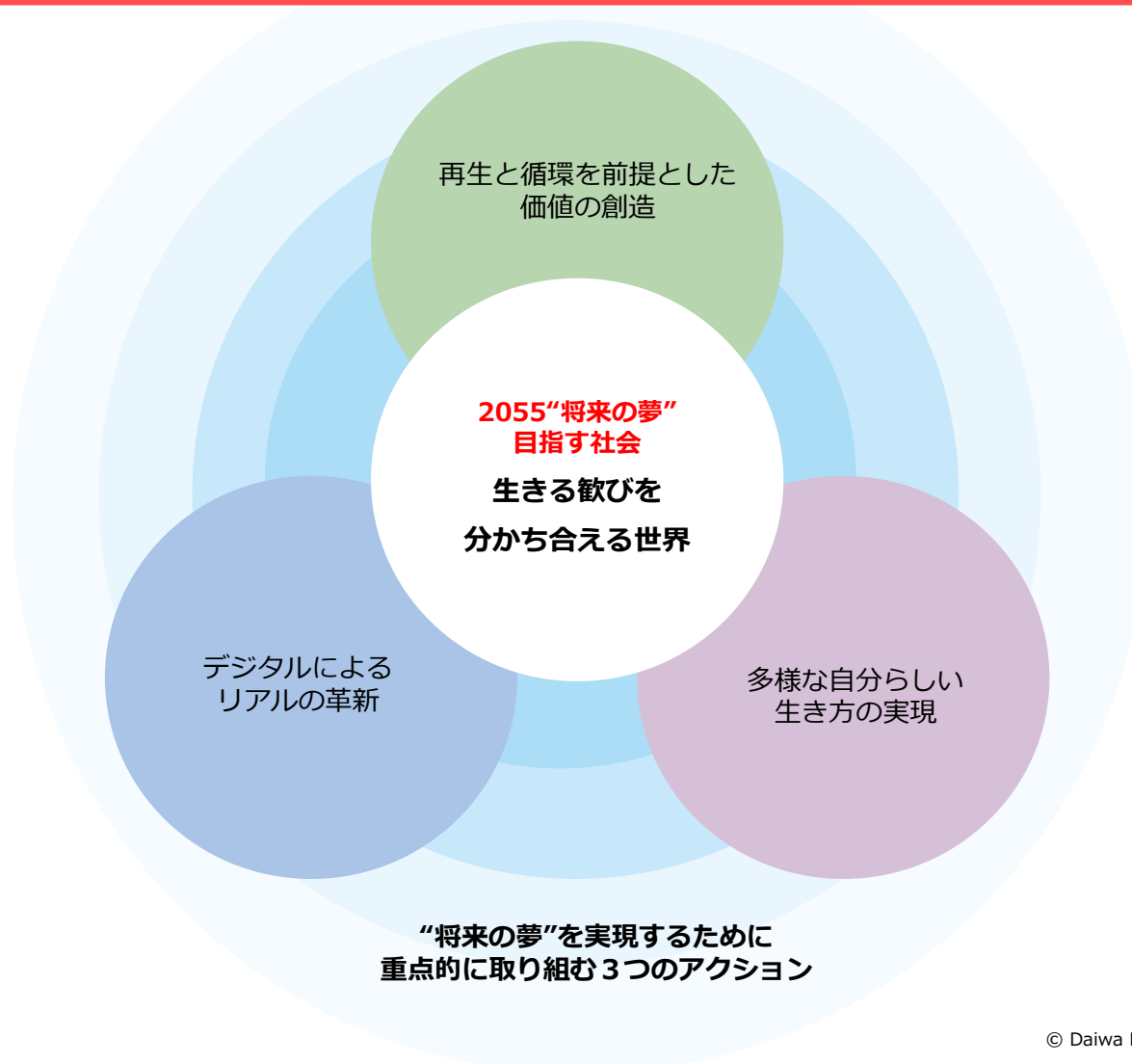
株価	4,575円
時価総額	3.01兆円
配当利回り	3.06%
単元株数	100株
株主優待	あり
PER (株価収益率)	11.4倍
PBR (株価純資産倍率)	1.22倍

*2023年3月31日時点。

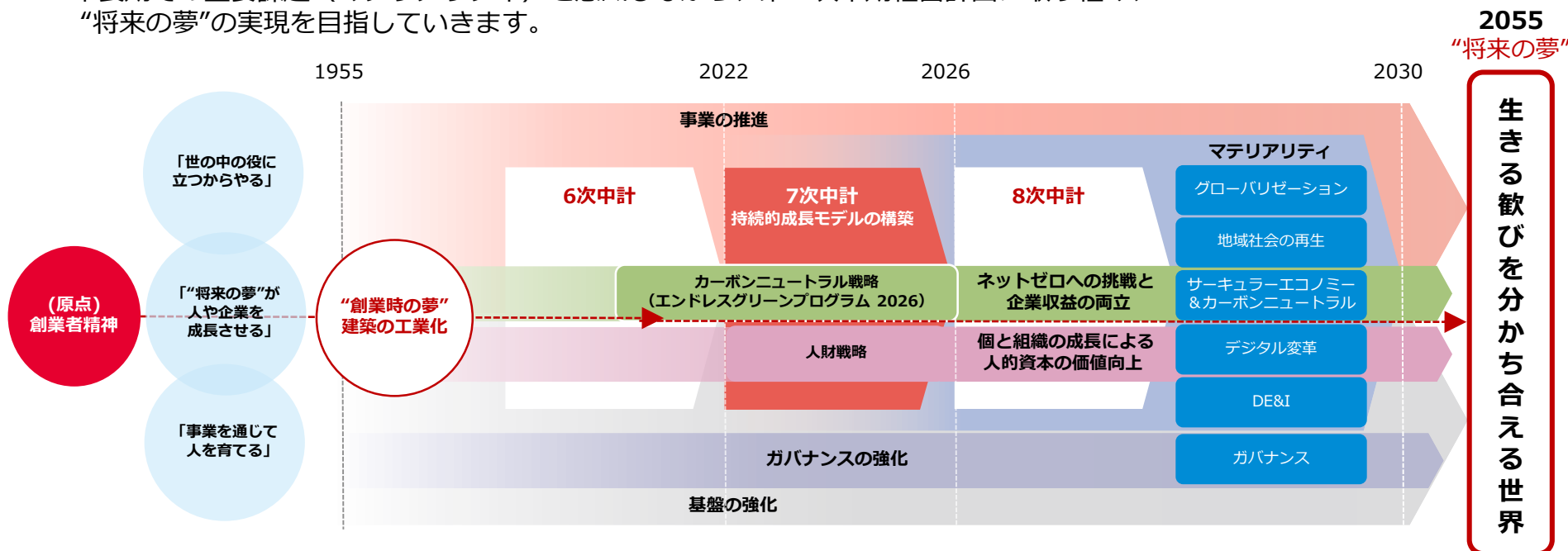
大和ハウス工業は1955年、「建築の工業化」を理念に創業し、住宅の需要増大とともに、プレハブ住宅メーカーとして成長。「世の中の役に立つからやる」という創業者の言葉を起点に、柔軟な発想で商品やサービス・仕組みを生み出し、国内の住宅着工戸数が減少する環境下においても、持続的な成長を実現してきました。



生きる歓びを分かち合える世界の実現に向けて、
再生と循環の社会インフラと生活文化を創造する。



創業者精神を原点に、常に時代の先の先を見据え、“将来の夢”を描くことで、持続的な成長を実現。
中長期での重要課題（マテリアリティ）を意識しながら、第7次中期経営計画に取り組み、“将来の夢”の実現を目指していきます。



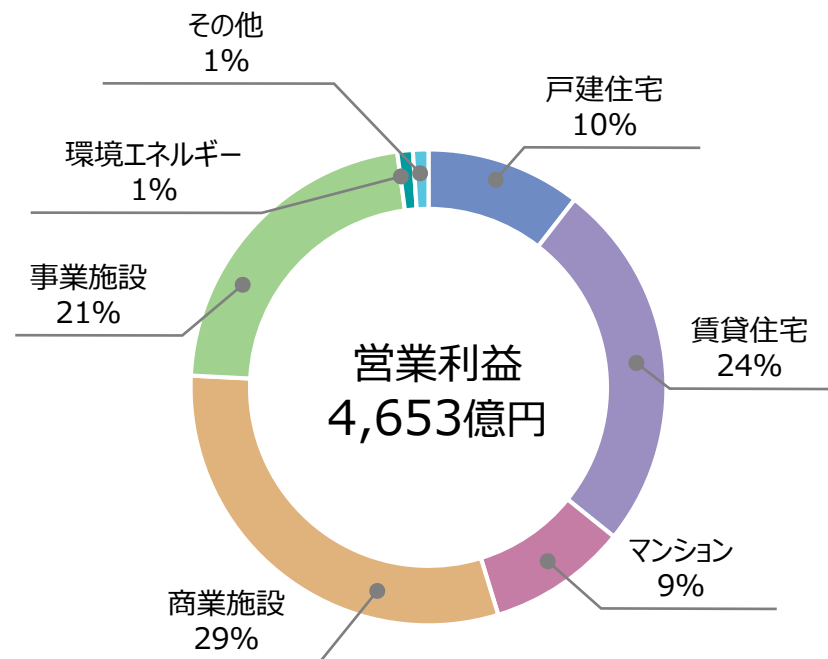
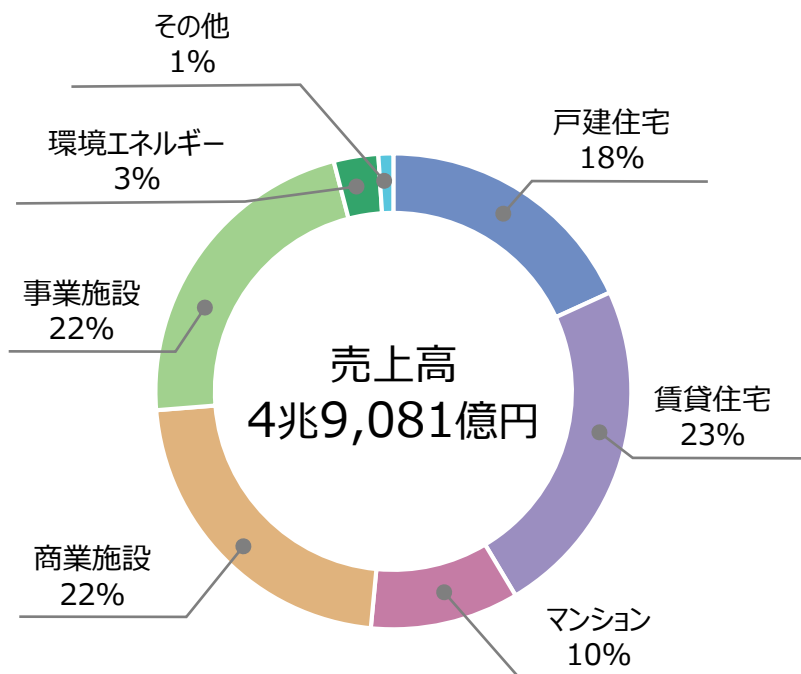
2026年度KPI 事業の推進（財務情報）

売上高	5兆5,000億円	ROE	13%以上
営業利益	5,000億円 ※退職給付数理差異等除く	配当性向	35%以上 かつ、配当金額の下限130円
親会社株主に帰属する当期純利益	3,400億円	D/Eレシオ	0.6倍程度

2026年度KPI 基盤の強化（非財務情報）

カーボンニュートラル戦略	まちづくりCO2ゼロ スコープ3 カテゴリ11	全棟ZEH・ZEB化、全棟太陽光発電搭載の推進により、GHG排出量 54%削減※1	人財戦略	働きがい 仕事への誇り 成長実感	すべてにおいて 70%
	事業活動CO2ゼロ スコープ1・2	省エネ・再エネ・電化の推進により、GHG排出量 55%削減※1		多様な人材の確保※2	8%
	サプライチェーンCO2ゼロ スコープ3 カテゴリ1	主要サプライヤーによるSBT水準のGHG削減目標設定率 90%以上		女性管理職比率	30%
				新卒採用女性比率	80%
				男性の育児休業取得率	

※1 2015年度比 ※2 2027年4月1日時点の目標



※売上高は、外部顧客に対する売上高を表示しています。

※合計値には調整額が含まれていますが、グラフ上では表示していないため、各セグメント構成比の合計値は100%にはならない場合があります。

- 会社概要
- **第7次中期経営計画（2022年度～2026年度）**
- 重点テーマへの取り組み状況
- 資本政策・株主還元ほか

再生と循環の社会インフラと生活文化の創造に向けて、
長期にわたって事業価値と社会価値を共に最大化し続けていける

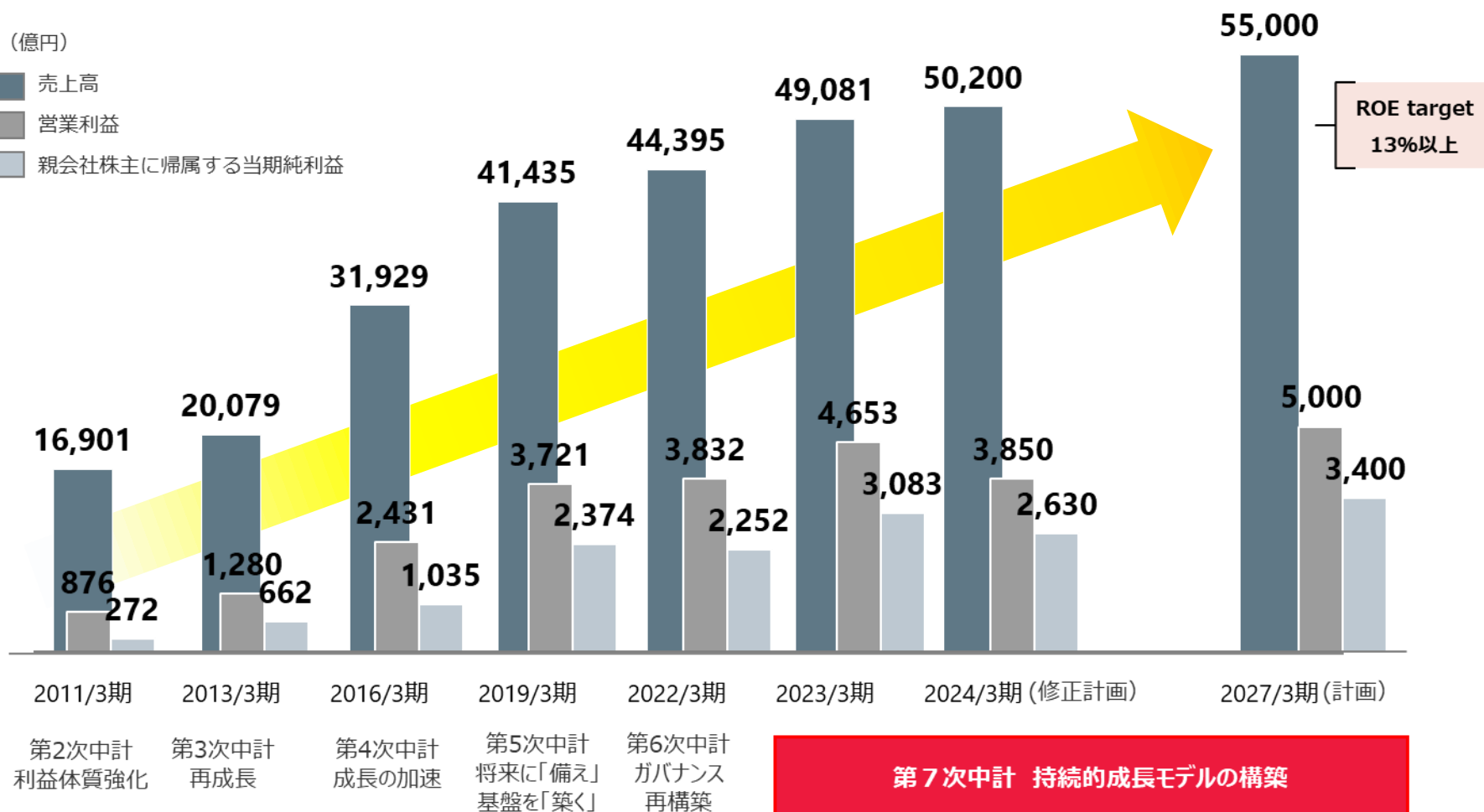
持続的成長モデルを構築する5年間

(億円)

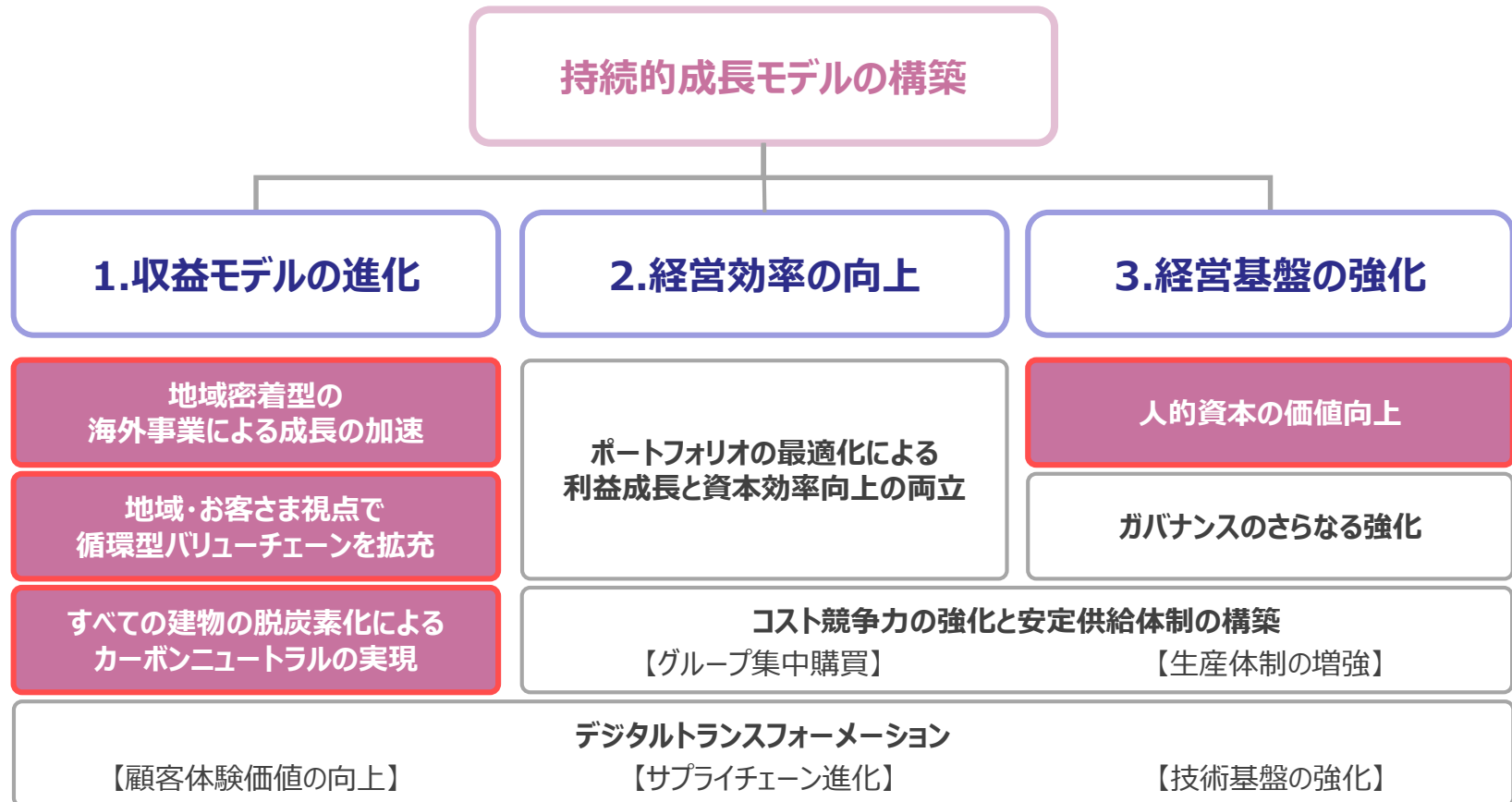
■ 売上高

■ 営業利益

■ 親会社株主に帰属する当期純利益



3つの経営方針を掲げ、8つの重点テーマに取り組む



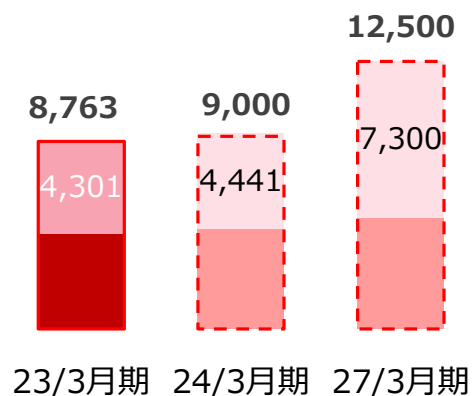
第7次中期経営計画 事業セグメント別 売上高目標

Daiwa House Group®

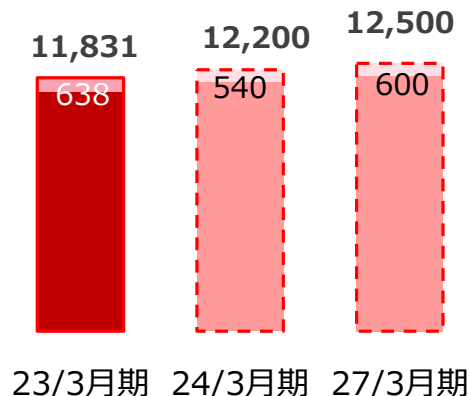
■ 国内 ■ 海外

(億円)

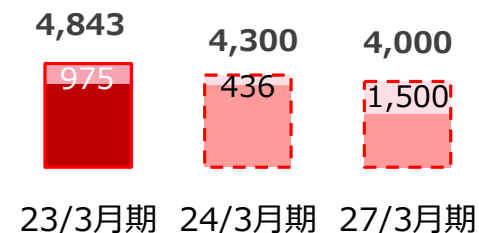
戸建住宅



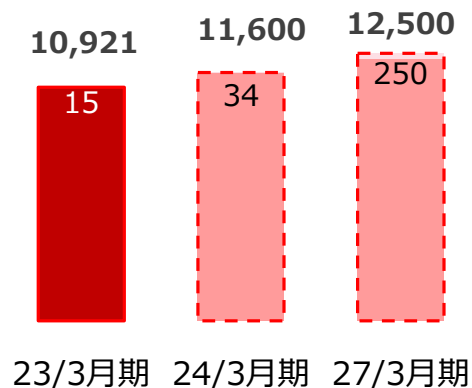
賃貸住宅



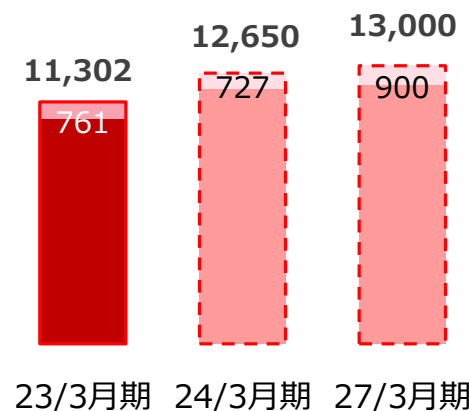
マンション



商業施設



事業施設



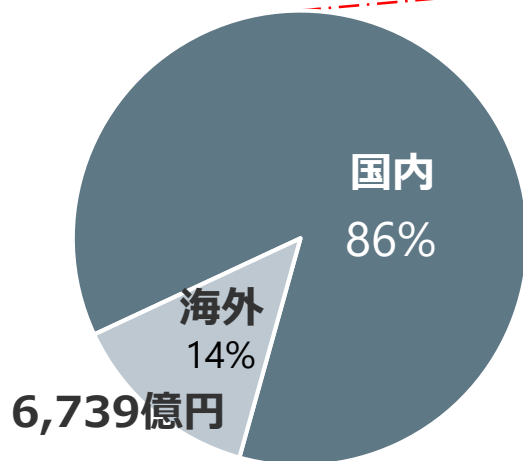
環境エネルギー



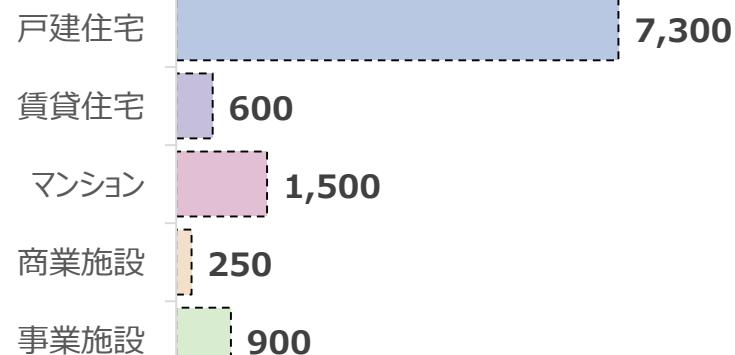
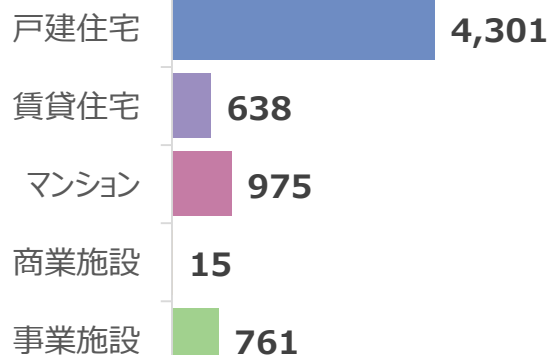
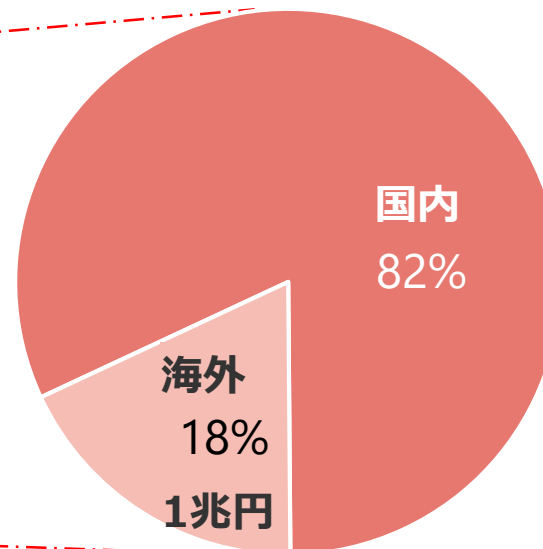
※1：セグメント間の内部取引を含んでいます。

※2：24/3月期は、23年11月に公表した修正計画。27/3月期は7次中計最終年度の計画です。

2023年3月期
4兆9,081億円



中計最終年度(2027年3月期)目標
5兆5,000億円



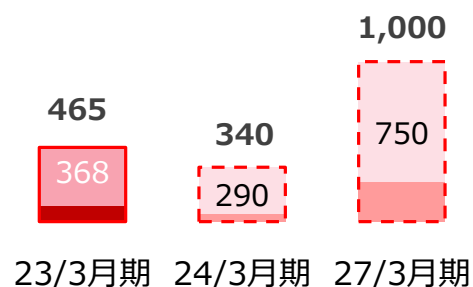
第7次中期経営計画 事業セグメント別 営業利益目標

Daiwa House Group®

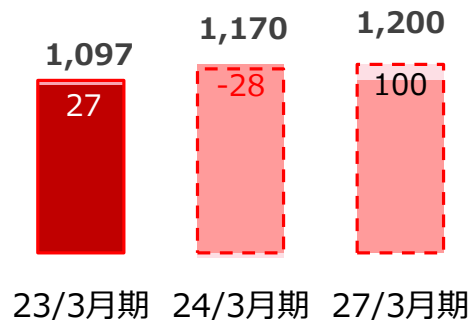
■ 国内 ■ 海外

(億円)

戸建住宅



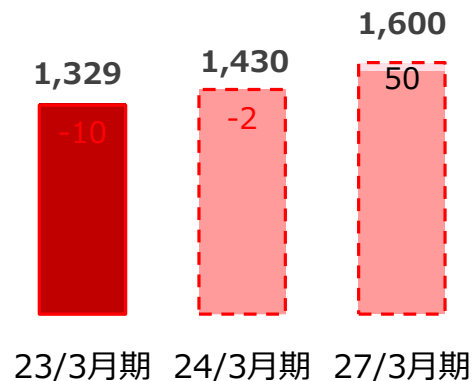
賃貸住宅



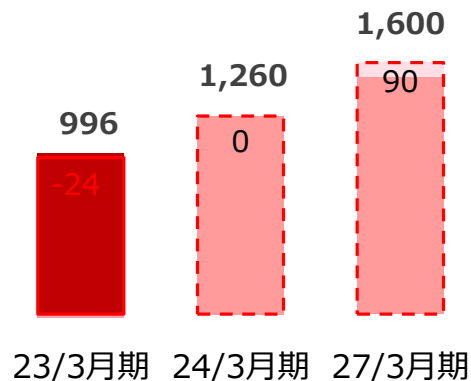
マンション



商業施設



事業施設



環境エネルギー



※1：セグメント間の内部取引を含んでいます。

※2：24/3月期は、23年11月に公表した修正計画。27/3月期は7次中計最終年度の計画です。

- 会社概要
- 第7次中期経営計画（2022年度～2026年度）
- **重点テーマへの取り組み状況**

地域密着型の
海外事業による成長の加速

地域・お客さま視点で
循環型バリューチェーンを拡充

すべての建物の脱炭素化による
カーボンニュートラルの実現

人的資本の価値向上

- 資本政策・株主還元ほか

日本で培ったノウハウを活かした高品質な商品・サービスを世界にお届けする
世界各地で事業を通じて、その地域の経済発展に貢献する

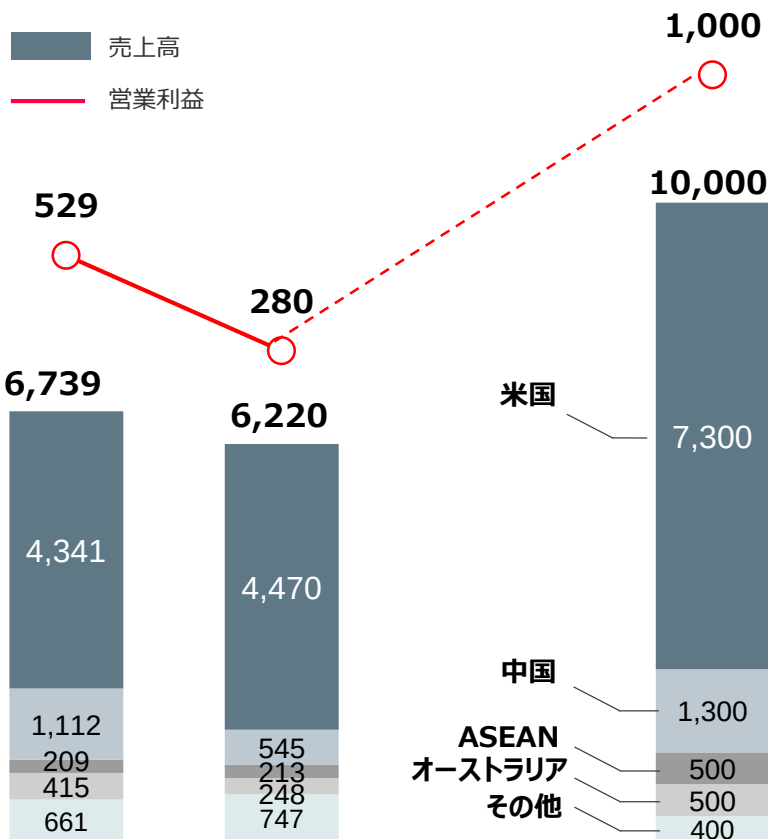
25の国と地域



実需層の多い米国・中国エリアで、良質な住まいを安定的に提供
ASEANでは、日系企業の進出・グローバルでのサプライチェーン構築に貢献

業績目標（売上高）

（億円）



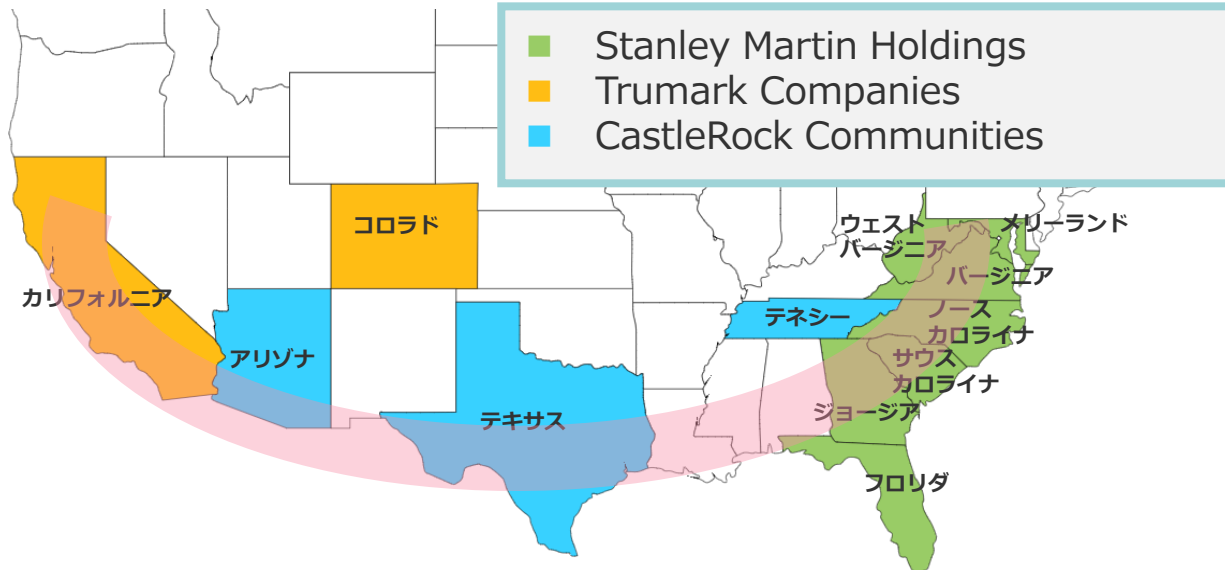
◆ 「エリア×事業」ポートフォリオ

	戸建	賃貸	マンション	商業	事業施設
米州	○	○	○	○	●
東アジア	-	-	○	○ (台湾)	○
ASEAN・南アジア	○	○	○	○	○
大洋州	○	●	○	-	-
欧州	-	○	●	-	-

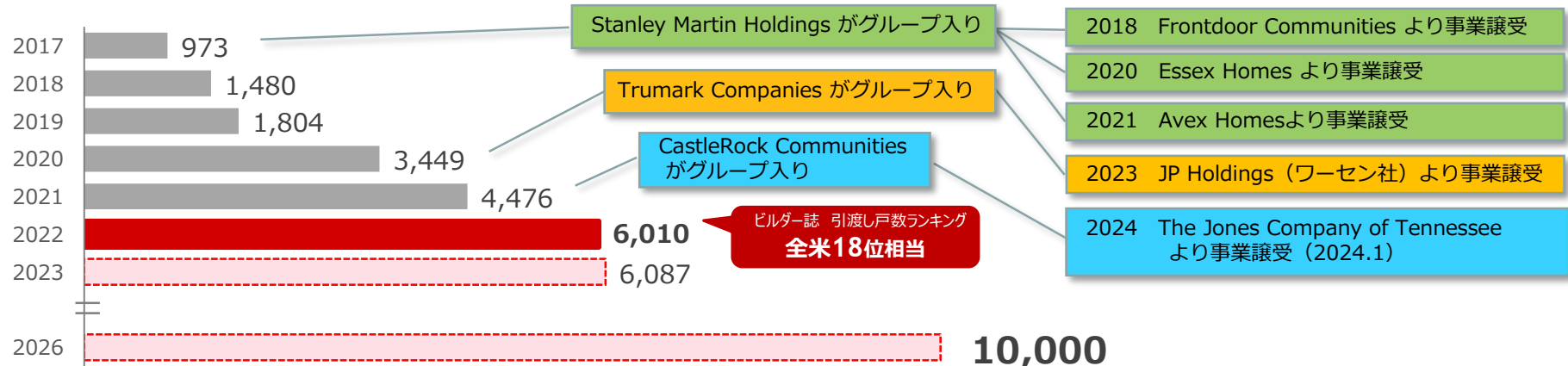
●：新規展開(注力)領域 ○：展開中領域

※2027/3期のその他エリアについては、欧州のみの計画です

東部・南部・西部を結ぶ“スマイルゾーン”において、現地3社の経営基盤を強化し、事業拡大を図る
日本で培った技術・ノウハウの活用やシナジー創出にも注力する

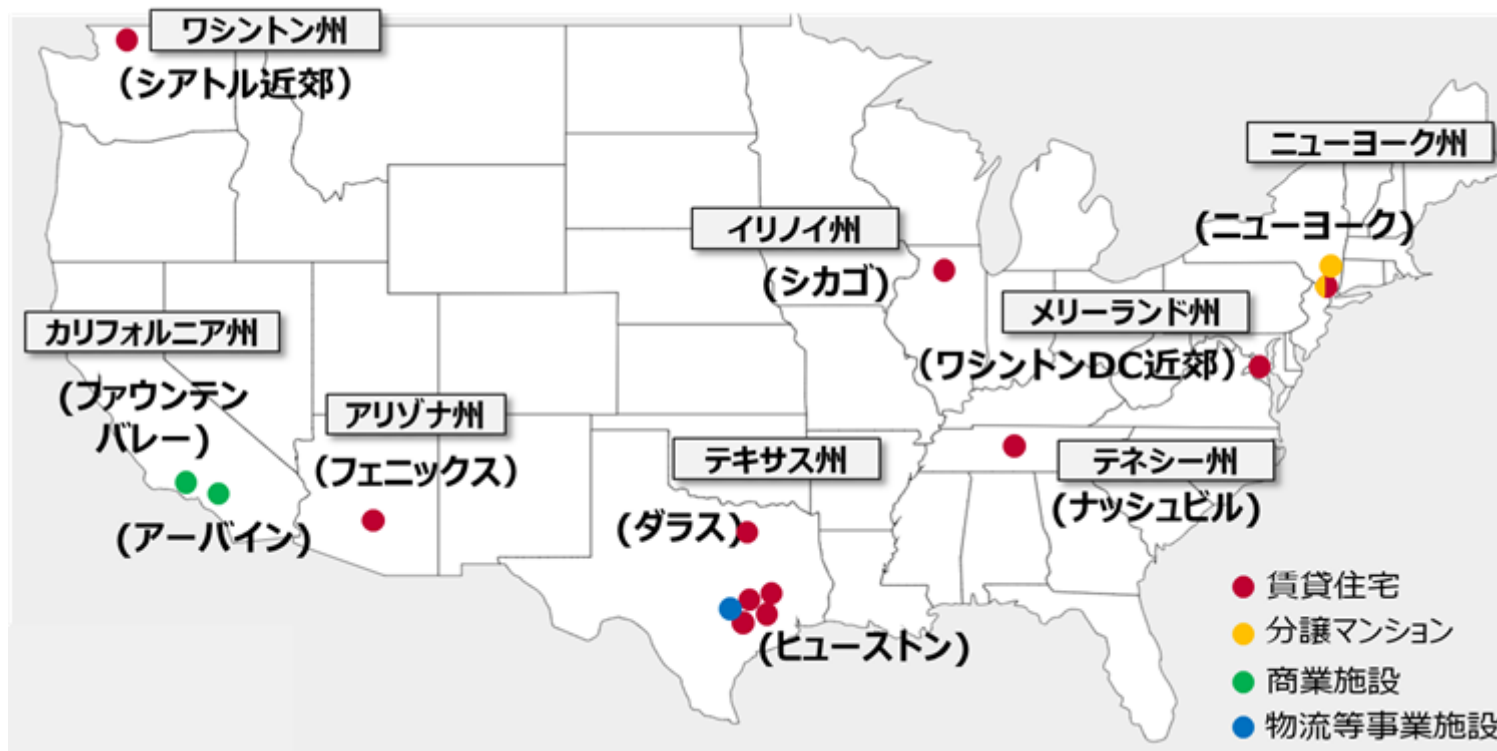


■ 供給戸数の推移 (単位：戸)

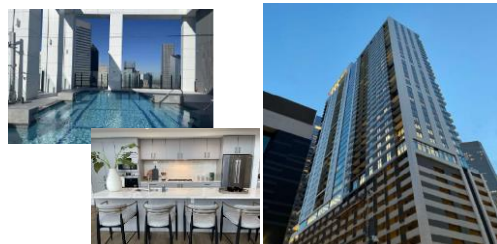


賃貸住宅・分譲マンション開発に加え、新たに商業施設の買取再販事業や、物流施設開発にも着手

■ 開発案件



賃貸住宅
ブロック98 プロジェクト



商業施設
Village Center (ビレッジセンター)



マルチテナント型物流施設



中国

分譲マンション開発



常州プロジェクトⅢ（玖越花苑）



蘇州プロジェクトⅡ（和風雅信花園）

ASEAN

工業団地開発



ベトナム・ Rondouk 工業団地



物流施設開発

Dプロジェクトマレーシア

豪州

賃貸住宅開発



メルボルン・クォーター・
ウェスト・プロジェクト

欧州

賃貸住宅事業

DHME施工現場



分譲マンション開発

エレファント パーク プロジェクト（仮称）



地域・お客さま視点で循環型バリューチェーンを拡充

Daiwa House Group®

大和ハウスグループの幅広い事業領域で
「創る・育む・再生する」の循環型バリューチェーンを展開。



開発会社別シェア

*2023年3月竣工分まで累計

		面積（千㎡）		棟数	
			シェア		シェア
1	大和ハウス工業	10,530	22.2%	287	28.7%
2	P社	7,263	15.3%	110	11.0%
3	G社	3,849	8.1%	51	5.1%
4	E社	3,175	6.7%	31	3.1%
5	M社	3,076	6.5%	40	4.0%

出所：日本ロジフィールド総研

開発累計実績 No.1

全国で物流施設開発を積極展開

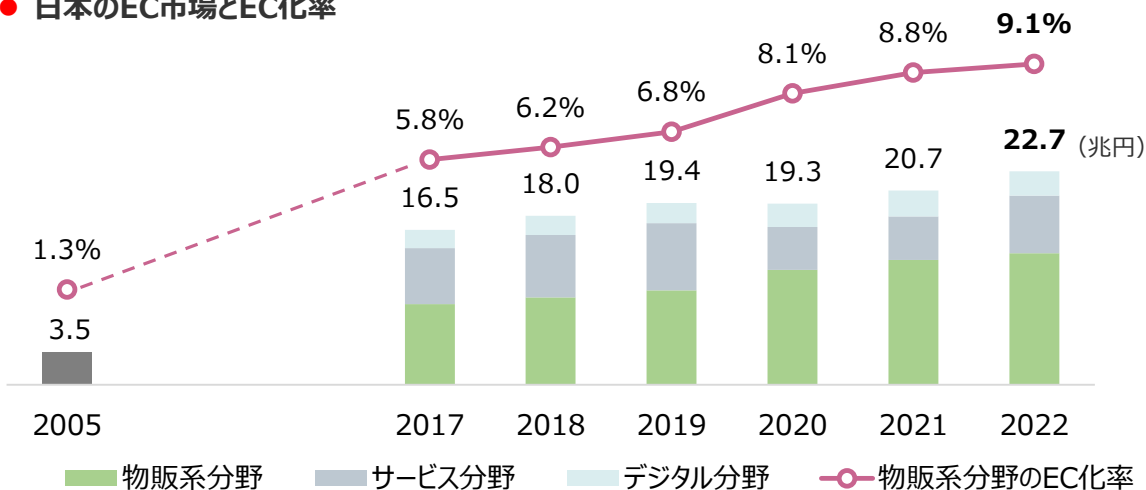
常に現場の最前線から高度なソリューションを導き出し、**“選ばれる物流施設”**を目指す



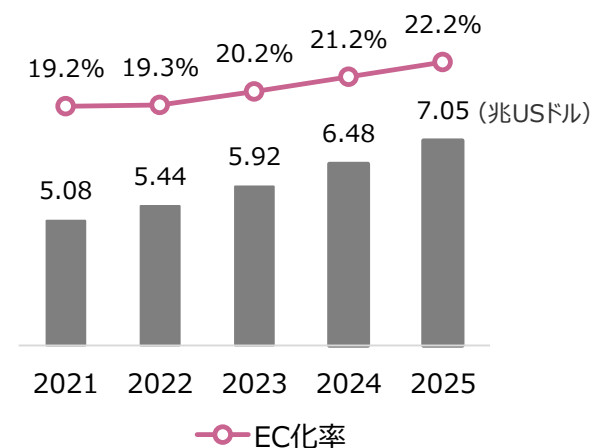
EC市場とEC化率

コロナを契機にEC化率は上昇も、諸外国と比較すると日本はまだ進展が遅れている状況

● 日本のEC市場とEC化率



● 世界のBtoC-EC市場とEC化率（推計）



賃貸住宅管理



賃貸住宅管理戸数

約**65**万戸入居率 **97.8%**

※2023年3月末時点

商業施設管理



グループ管理施設数

約**5,300**施設

貸付可能面積

約**680**万㎡稼働率 **99.2%**

※2023年3月末時点

ホテル運営管理

施設数 **76**施設

平均客室単価

11,783円稼働率 **88.1%**※ダイワロイネットホテル
※2023年12月末時点



[リブネス]

リブネス事業を通じて、住まい、社会インフラ、街づくりの再生を全国各地で取り組んでいます

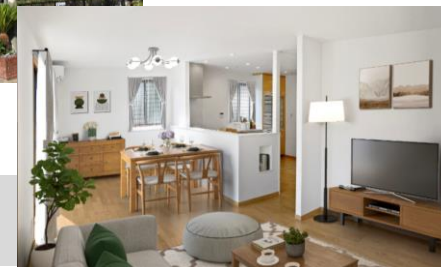
住まい

- リフォーム
- 空き家管理
- 中古住宅の仲介
- 買取再販 等

Before



After



開放感のある
外構・キッチンに改修

社会
インフラ

- 商業施設の再生
(ショッピングセンター等)
- 公共施設再整備 (市場等)
- 老朽化病院・施設の建替



イーアス春日井再生開発

富山市公設地方卸売市場
再整備事業

街づくり

- リブネスタウンプロジェクト



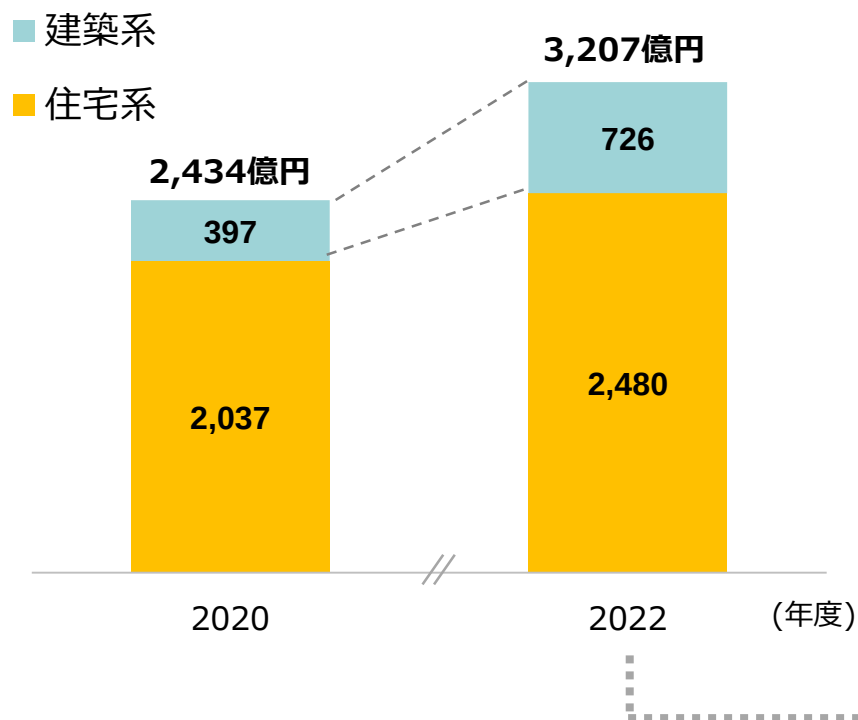
「住まい」の整備



「店舗」の整備

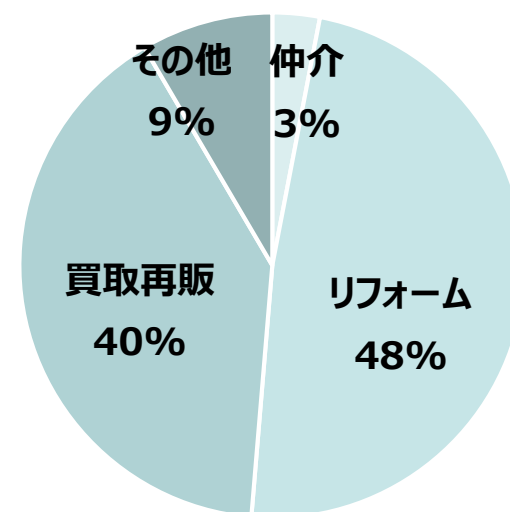
近年では大型のビル、商業施設などでの取り組みも増加し始めており、住宅系・建築系で事業を拡大

■リブネス事業 売上高



< 取引業態別内訳 >

(2022年度)



地域住民と日々、コミュニケーションを図りながら、
全国8カ所で、生きる感動が育める街づくりを進めています。



01 取手北ネオポリス
茨城県つくばみらい市

02 所沢ネオポリス
埼玉県所沢市

03 上郷ネオポリス
神奈川県横浜市

04 加賀松が丘団地
石川県加賀市

05 豊里ネオポリス
三重県津市

06 阪急北ネオポリス
兵庫県川西市

07 緑が丘ネオポリス
兵庫県三木市

08 阪南ネオポリス
大阪府河南町

すべての事業を通じて、お客さまと共にカーボンニュートラルを実現

事業成長と社会貢献の両立

大和ハウスグループが、世界中で建物を建てるほど新たに再エネが生み出され、社会の脱炭素化を加速させていく

取り組みの柱

全事業を通じ、原則すべての
屋根に太陽光パネルを設置

2030年度 原則ZEB・ZEH率100%

新築自社施設の原則
ZEB化・太陽光

原則自社発電由来の再エネで
23年度 再エネ100%

2030年

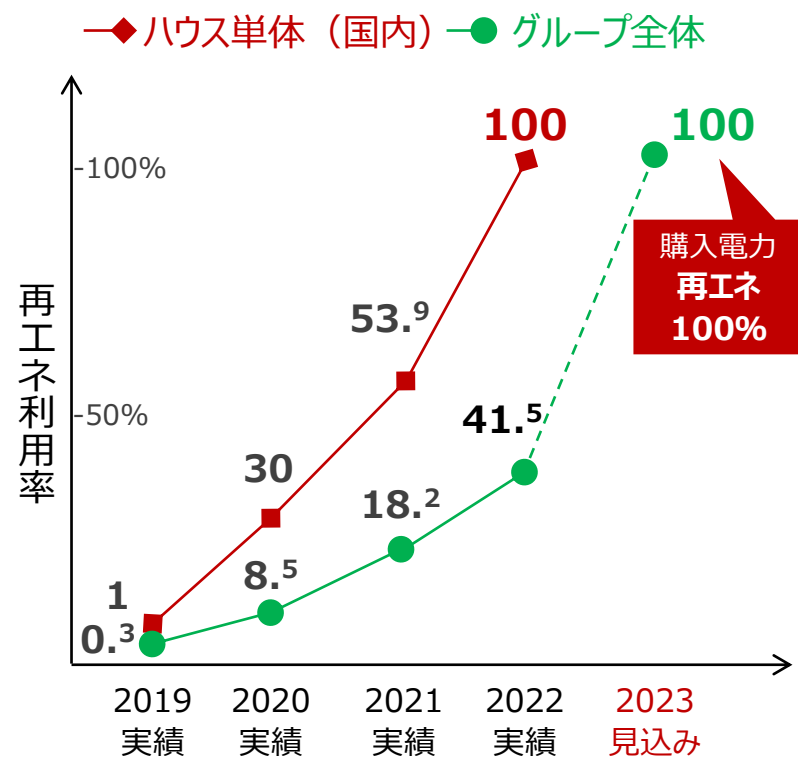
バリュー
チェーン
全体で
40%以上の
CO₂削減

2050年

カーボンニュートラル
の実現

- 再エネ利用率は、2022年度にハウス単体（海外除く）で、**購入電力の再エネ100%**を達成。2023年度にはグループ全体（海外含む）で、**購入電力の再エネ100%を達成**見込み。
- **ZEH、ZEH-M、ZEBの普及が加速**。顧客の意識向上とともに、電気代の先高感などが後押し

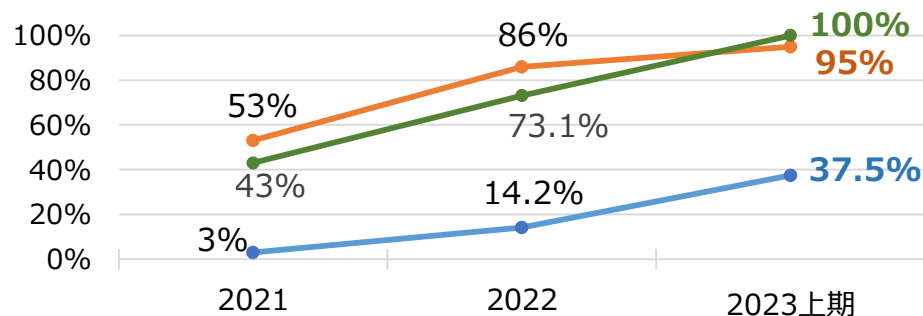
■ 再エネ利用率の目標と実績



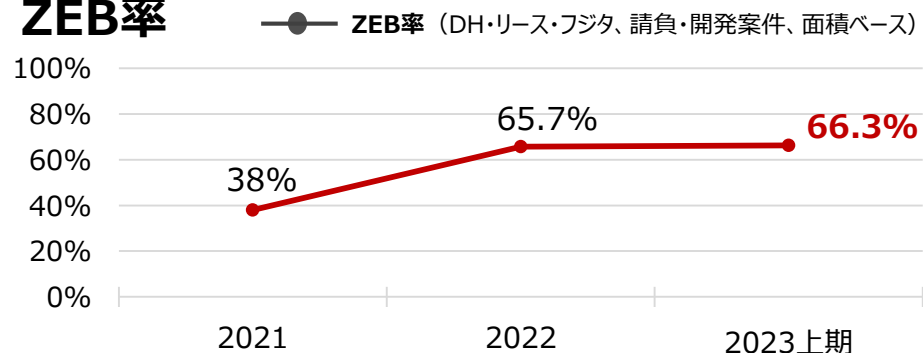
■ ZEH率

■ ZEH-M率

● ZEH率（DH戸建、棟数ベース） ※いずれも着工基準で算出
 ● ZEH-M率（DH集合、戸数ベース）※
 ● ZEH-M率（DHマンション、戸数ベース）※
 ※階数に応じて国が推奨するZEH-M基準を満たす住棟の住戸数を基に算出



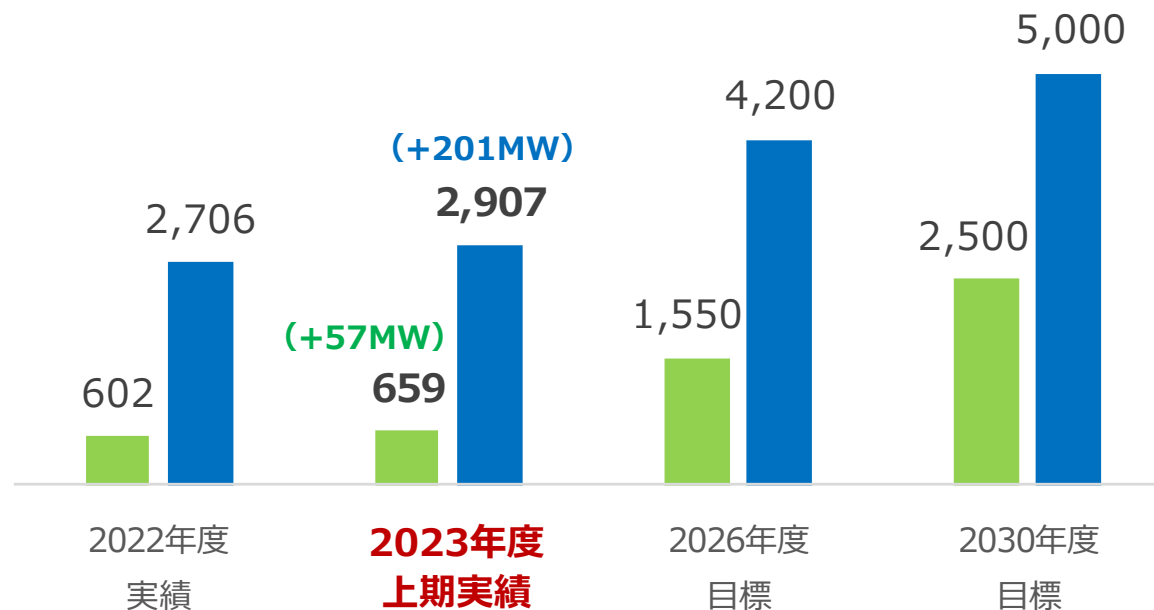
■ ZEB率



- 23年度上期末時点で、**自社G運営の再エネ発電所**は、前期末比57MW増となる**659MW**
同発電所による発電量は、**年間1,000GWh**※1（一般家庭約22万世帯分に相当）に達する見込み
※1. 当社Gの電力使用量の約2倍に相当
- **2011年度からの累積施工実績**は、前期末比201MW増となる**2,907MW**

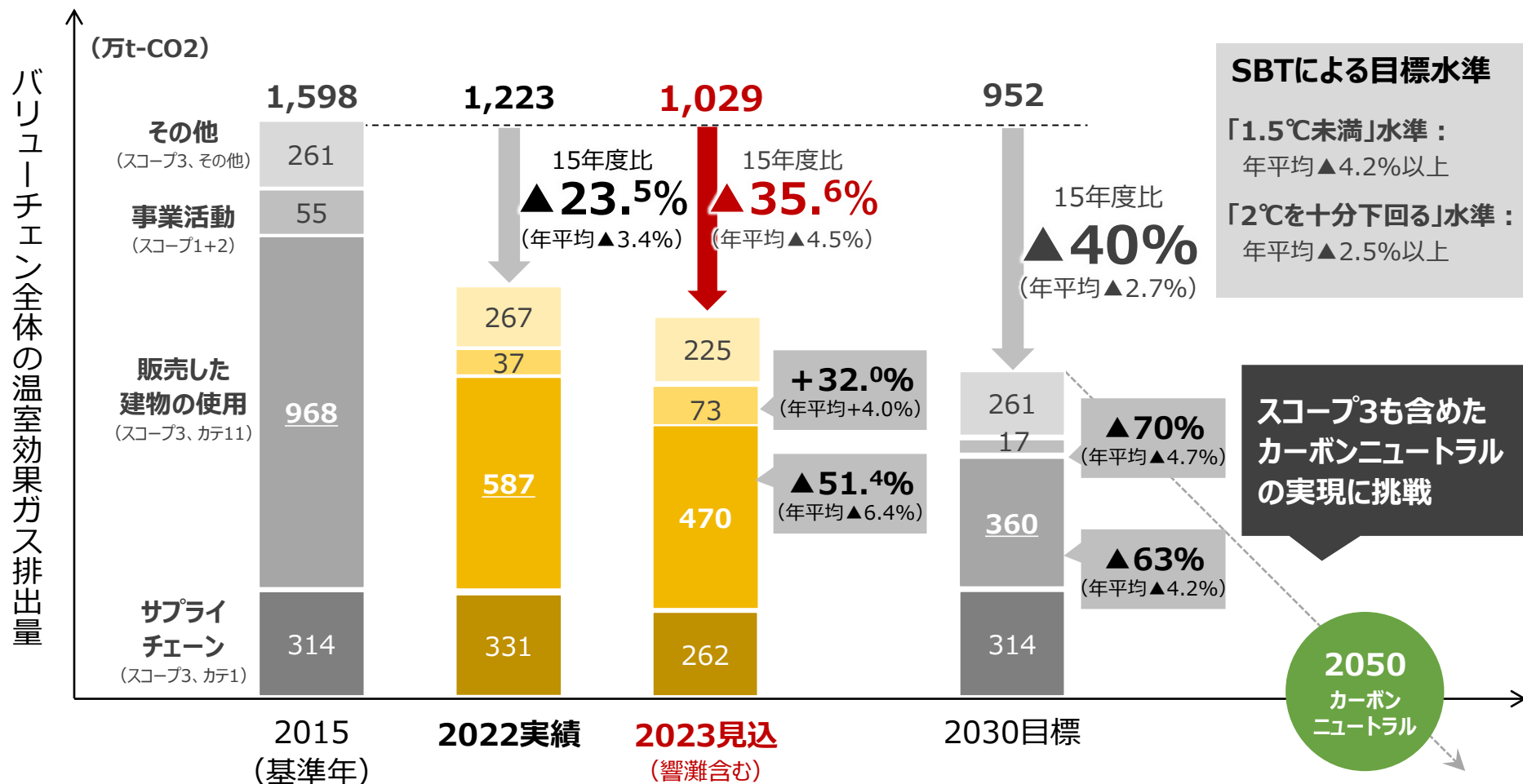
■ 再エネ発電所の開発・運営（IPP） ■ 再エネ発電所の施工累積（EPC）

（単位：MW）



2022年度に開発・稼働した
「DREAM Solar 横浜戸塚」
（神奈川県）
（物流施設：DPL 横浜戸塚）

2023年度は、事業活動において響灘発電所による排出量の増加があるものの、それを上回る建物使用段階での排出量削減となり、バリューチェーン全体では計画を上回る35.6%の削減見込みで推移



「多様な人財の受け入れと育成」「働きがいとウェルビーイング」を推進し、従業員エンゲージメントを高め、企業価値向上の好循環を目指す

社会課題を見据えた主な取り組み事例

社会性が高く、多様な事業に対応できる「大和ハウスらしい」人財育成への取り組みを強化

■ 女性活躍推進

・意思決定の場の多様化

継続した管理職排出のためのパイプライン構築に向けて管理職候補者育成研修等を実施し、管理職層・候補者層の育成に注力。

<女性の管理職数> (各年度の実績は4/1現在)

2016年度：86名→2022年度：**237名**

・男性中心と言われてきた施工管理職に女性を積極的に採用

2023年4月1日現在：**155名**

■ 次世代育成一時金

子の出生一人につき100万円を支給。

2005年から開始。2021年には

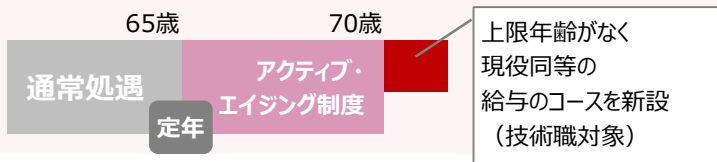
支給実績が1万人（100億円）を突破。



■ シニア活躍の推進

高齢化・人口減少社会の到来を見据え、2013年にいち早く65歳定年を導入。高度な経験やスキルを持つ人財が長く活躍できるよう制度を継続的に見直し、組織内の多様性を促進。

2023年4月～
再雇用制度の働き方
選択肢を拡充



■ 越境キャリア支援制度の導入

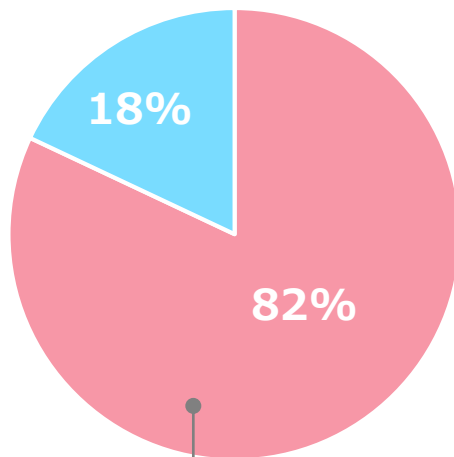
従業員の成長や自律的なキャリア形成、自己実現を支援するため、2022年度より導入。初年度の2022年度は**49名**が制度を活用

“将来の夢”の実現に向け、7次中計では従業員が“将来の夢”に共感しながら「働きがいを実感しているか」を重視。
「働きがい」に加え、「仕事への誇り」「成長実感」についても目標値を掲げて取り組む。

従業員エンゲージメント

現在の会社/仕事/職場において、働きがいを感じながら働くことができますか？

<2022年度実績>



働きがいを感じている割合
(内、「大変そう思う」「そう思う」は43%)

主な KPI	FY22 実績	FY26 目標
働きがい	43%	すべてにおいて 70%
仕事への誇り	53%	
成長実感	52%	

※「大変そう思う」「そう思う」を併せた比率

従業員
エンゲージメント
の向上

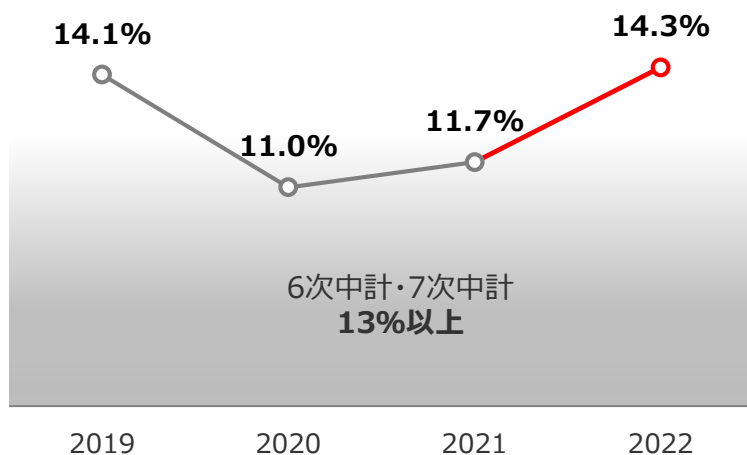
事業成長・
企業価値向上



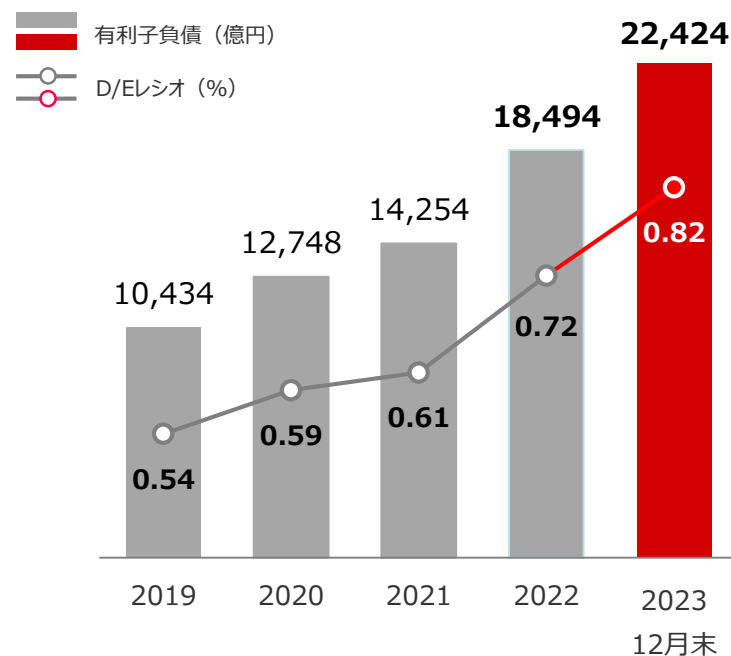
- 会社概要
- 第7次中期経営計画（2022年度～2026年度）
- 重点テーマへの取り組み状況
- **資本政策・株主還元ほか**

財務規律はD/Eレシオ0.6倍程度を目安とし、財務健全性を維持しながら、
資本コストを上回るROE13%以上の達成に向けて、資本効率を高めるための経営改革を実施

ROE 目標値：13%以上



D/Eレシオ 目安：0.6倍程度



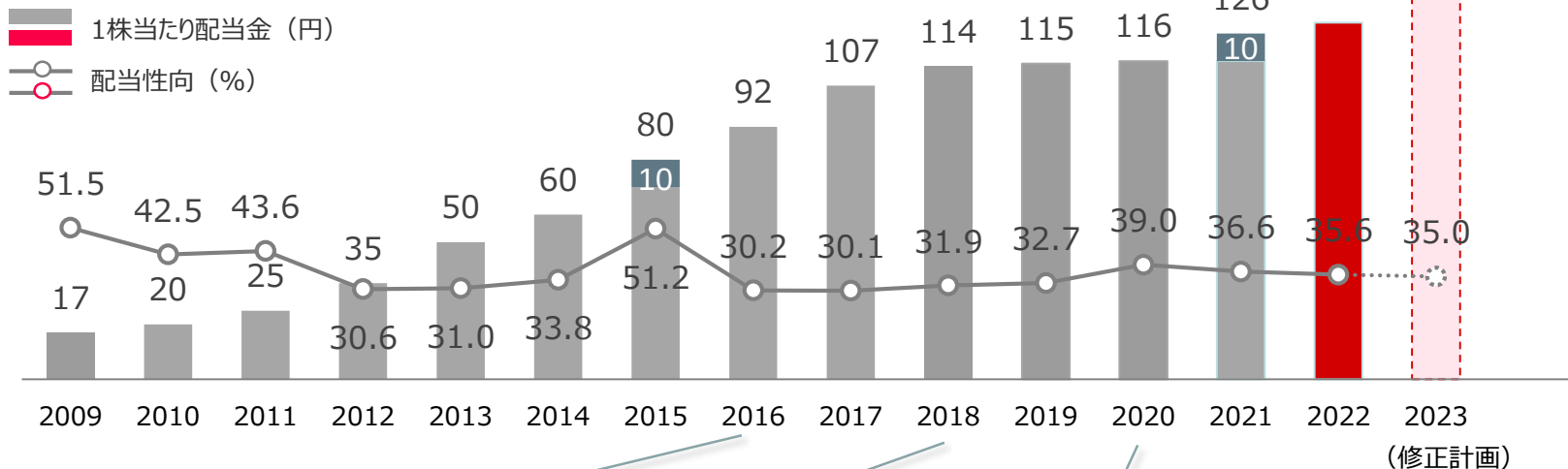
※2019年度よりハイブリッドファイナンスの資本性考慮後の数値

安定的な配当の維持に努めており、2009年の17円から13期連続の増配を実現

●利益配分の考え方



配当金・配当性向



自己株式取得 2016.2月
80万株・26億円

自己株式取得 2018.11月
230万株・79億円

自己株式取得 2020.4~8月
1,000万株・260億円

自己株式取得
2023.6~2024.1月 191万株・71億円
2024.1月 1,718万株・799億円

※ 1株当たり配当金・・・2015年：創業60周年記念配当、2021年：創業者 故石橋信夫生誕100周年記念配当

※ 配当性向・・・2022年：数理差異の影響を除く

株主優待制度として、保有株式数に応じて
共通ご利用券（株主優待券）を贈呈しています。
当社関連施設ならびに社会貢献活動への寄付等にご使用いただけます。



保有株数	贈呈枚数
100株～	1枚（1,000円）
300株～	3枚（3,000円）
500株～	5枚（5,000円）
1,000株～	10枚(10,000円)
3,000株～	30枚(30,000円)
5,000株～	50枚(50,000円)



ダイワロイネットホテルズ



スポーツクラブNAS(ナス)



株主優待専用グルメギフト



社会貢献寄付制度
寄付先『吉野山の桜を保全する活動』

ご参考：2024年3月期第3四半期 実績

Daiwa House Group®

(単位：億円)



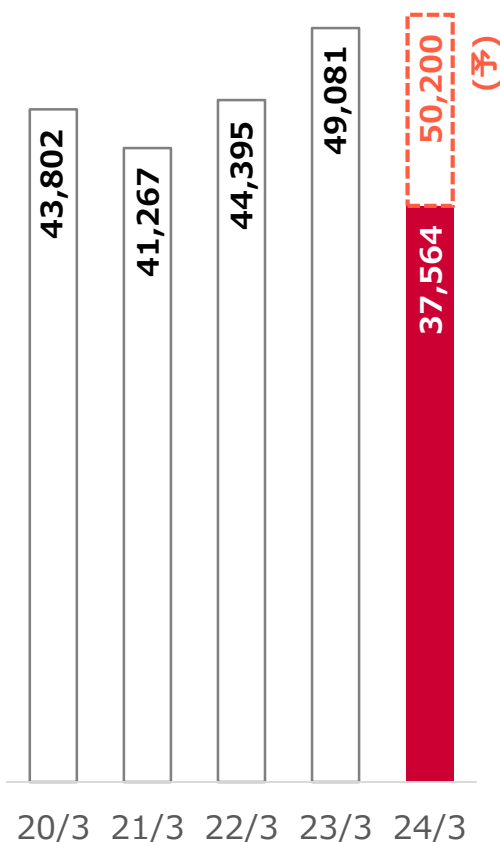
通期



第3四半期

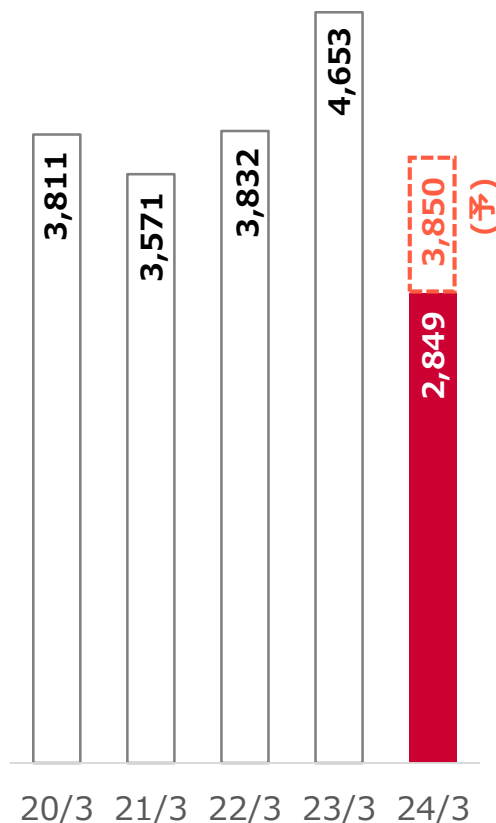
売上高

5兆200億円 (予)



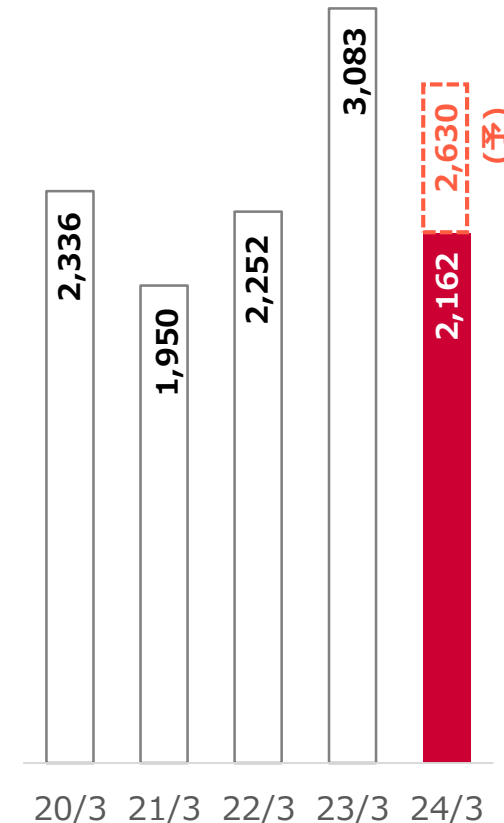
営業利益

3,850億円 (予)



親会社株主に帰属する
当期純利益

2,630億円 (予)



● IR情報ウェブサイト

検索

大和ハウス工業 IR

(当社IRサイトURL : <https://www.daiwahouse.co.jp/ir/>)

さまざまなIR情報を掲載していますので、
ぜひご覧ください

● 個人投資家さま向けIRページ

<https://www.daiwahouse.co.jp/ir/personal/>

- 企業情報
- 業績・財務情報
- 株式に関する情報
- 大和ハウスグループの事業紹介 など

● 統合報告書

<https://www.daiwahouse.co.jp/ir/ar/>



● 各種資料・動画（決算説明資料・説明会動画など）



● IR情報メール配信サービス



決算情報などIR関連の最新情報をメールでお届けします。
(当社IRサイトよりご登録できます)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。今後、実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

本資料は、単位未満四捨五入にて表示、%は単位未満を四捨五入、
百分比については、調整して表示しています。

